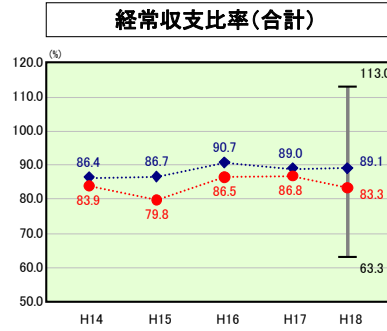
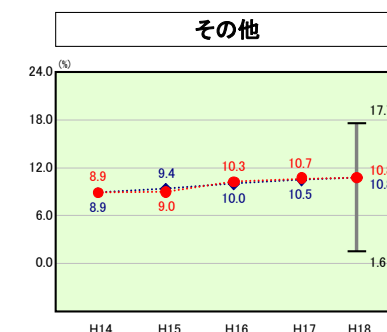
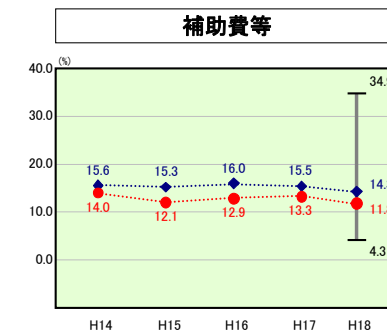
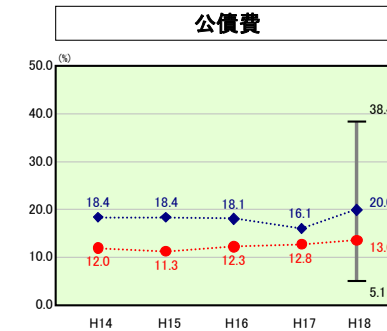
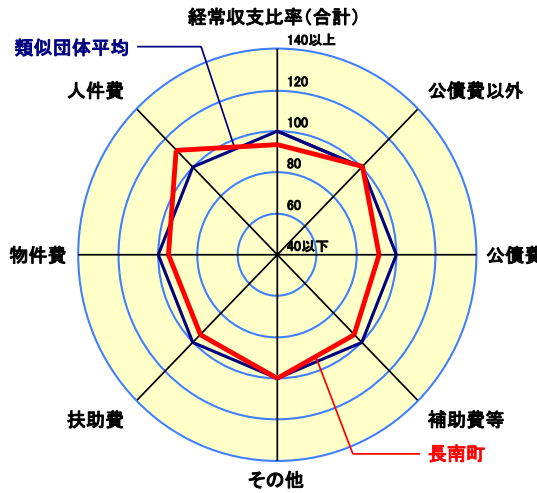
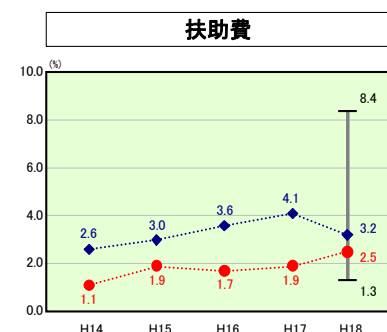
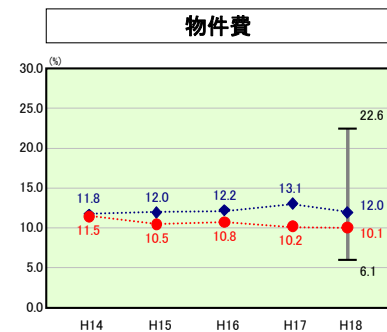
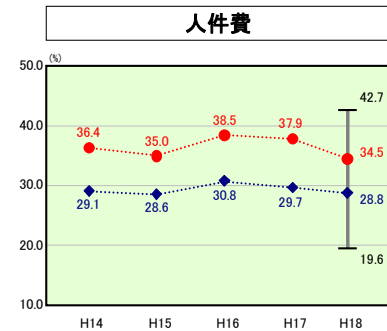
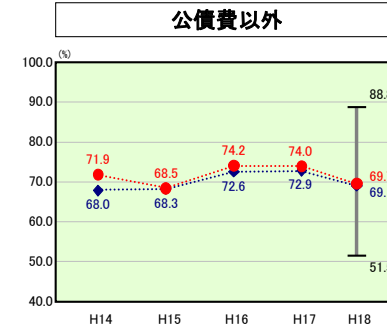


## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 ⊥

人口	10,046人(H19.3.31現在)
面積	65.38 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,695,705千円
歳出総額	4,533,549千円
実質収支	162,069千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

[人件費]34.5%と類似団体平均と比べ高水準にある。これは、人口当たりの職員数が多いことが主な要因であるため、定員適正化計画に基づき、職員の削減を図る。

[物件費]集中改革プランに基づき、経費の削減を行ったことから、少しずつ下がってはいるが、更に徹底した経費の削減に取り組む。

[扶助費]高齢者の増加に伴い、社会保障費が年々増加してきていることから、受益者負担の適正化などを行うことで、扶助的経費を抑制する。

[公債費]類似団体と比較すると下回ってはいるが、農業集落排水事業の元利償還金のピークは平成20年度、公債費全体のピークも平成20年度となると見込まれるため、今後新規の地方債の発行を抑制する。

[補助費等]すでに目的を達成したもの、効果が得られないものなどは、見直しや廃止を行い、更に補助金額を抑える。

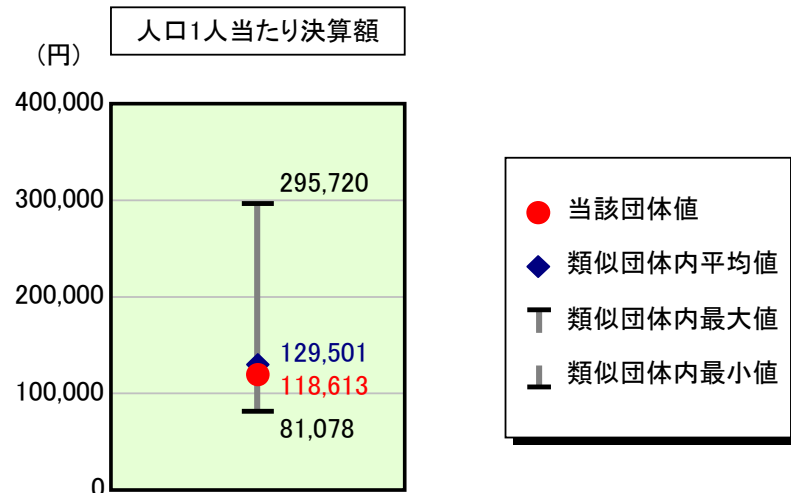
[その他]その他に係る経費が類似団体と同率なのは、農業集落排水事業、老人保険及び介護保険特別会計への繰出金の増加が主な要因である。特に農業集落排水事業においては、公債費の割合が高く、一般会計からの繰入金の割合が82%を占めている状況です。今後は、使用料の改正や保険料の適正化を図り、繰出金の縮減を図れるよう努める。

[普通建設事業費]普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成18年度に大幅に増加したのは、中学校校舎等改築事業を行ったことによるもので、平成19年度までの2か年で施工するために増加する見込です。平成20年度は、大規模な普通建設事業がなくなり、事業費は減少する見込である。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県 長南町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



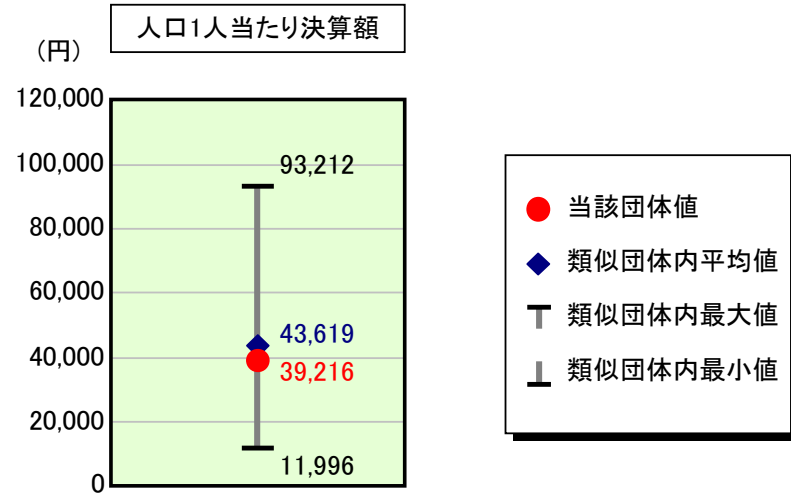
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,105,925	110,086	109,257	0.8
賃金(物件費)	16,134	1,606	6,586	▲ 75.6
一部事務組合負担金(補助費等)	95,511	9,507	15,674	▲ 39.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	13,344	1,328	975	36.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	48,735	4,851	4,582	5.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,827	2,372	2,435	▲ 2.6
▲退職金	▲ 111,891	▲ 11,138	▲ 10,009	11.3
合計	1,191,585	118,613	129,501	▲ 8.4

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.74	12.21	1.53
ラスパイレス指数	91.2	92.5	▲ 1.3

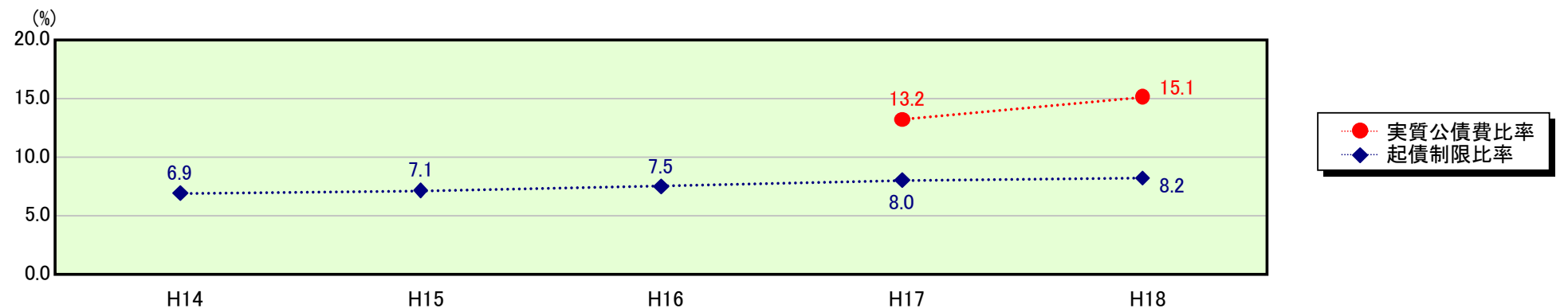
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

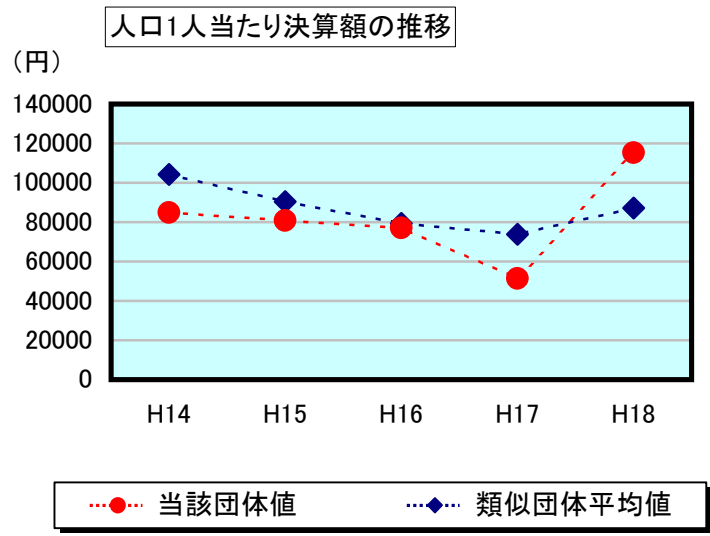
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	413,236	41,134	68,766	▲ 40.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	145,870	14,520	14,746	▲ 1.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	127,364	12,678	8,996	40.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	74,897	7,455	2,828	163.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	44	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 367,407	▲ 36,572	▲ 51,761	▲ 29.3
合計	393,960	39,216	43,619	▲ 10.1

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	895,382	84,878	▲ 12.3	104,296	▲ 1.4	▲ 10.9
うち単独分	720,284	68,280	▲ 3.2	62,059	▲ 0.4	▲ 2.8
H15	840,742	80,771	▲ 4.8	90,483	▲ 13.2	8.4
うち単独分	684,523	65,763	▲ 3.7	53,087	▲ 14.5	10.8
H16	794,393	77,126	▲ 4.5	79,422	▲ 12.2	7.7
うち単独分	686,201	66,621	1.3	49,130	▲ 7.5	8.8
H17	521,735	51,402	▲ 33.4	73,854	▲ 7.0	▲ 26.4
うち単独分	426,190	41,989	▲ 37.0	41,302	▲ 15.9	▲ 21.1
H18	1,157,598	115,230	124.2	87,174	18.0	106.2
うち単独分	410,699	40,882	▲ 2.6	48,477	17.4	▲ 20.0
過去5年間平均	841,970	81,881	13.8	87,046	▲ 3.2	17.0
うち単独分	585,579	56,707	▲ 9.0	50,811	▲ 4.2	▲ 4.8